

2025年2月5日

広島県中小企業団体中央会  
会長 伊藤 學人 様

日本労働組合総連合会  
広島県連合会(連合広島)  
会長 大野 真人



## 2025春季生活闘争に関する要請書

日頃より広島県内の労働者の労働条件の改善や雇用の安定に向けてご尽力されておられますことに、心より敬意を表します。

また、連合広島の諸活動にもご理解とご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、2024春季生活闘争において連合広島は、賃金も物価も経済も安定的に上昇する経済社会へとステージ転換をはかる「正念場」として位置付け、「人への投資」を基本に月例賃金の引き上げに取り組んだ結果、広島県内で6%を超える月例賃金の引き上げを実現することができ、中小企業にも賃上げの流れを波及させることができたと認識しています。

しかしながら、大手企業と中小企業の賃金格差は拡大する結果となりました。この原因の一つは、大企業と比べ中小企業の方が原材料費、エネルギー費、労務費などの適切な価格転嫁が進んでいないことに加え、商品・サービスの取引価値が長期間据え置かれる、引き下げられるなどの取引慣行が依然として根強いことが考えられます。

また、広島県内の中小企業の概況では、景況感の好転の兆しが見えず、先行きに対する不透明感も依然として強い状況が続いているとされるほか、雇用情勢についても、深刻な人手不足が懸念される状況にあると認識しています。

連合広島は、こうした情勢等を総合的に勘案し、2025春季生活闘争を四半世紀におよぶ慢性デフレに終止符を打ち、動き始めた賃金・経済・物価を安定した巡航軌道に乗せる年とするため、すべての働く人の生活を持続的に向上させるマクロの観点と、各産業の「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組み強化を促す観点から、全体で5%以上、中小組合では、6%以上の賃金引き上げ目標を設定し、引き続き「格差是正」と「分配構造の転換」に取り組むこととしています。

これらを実現するためには、雇用の7割を占める中小企業における賃上げが必要不可欠であり、「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」や「労務費を含めた適切な価格転嫁」など、産業の特性に合わせ、働き方も含めた「取引の適正化」を確実に進めること、同時に、大企業と中小企業が互いに価値を認め合い共存共栄できる「パートナーシップ構築宣言」の普及拡大により一層取り組むことが、極めて重要であると認識しています。

また、この取り組みを通じて、労働組合のない職場やサプライチェーンに連なっていない企業間、中小企業間、企業と消費者間に対しても「適切な価格転嫁」などを浸透させ、社会全体で持続的な賃金引き上げを実現させることが、人手不足の解消に寄与すると認識しています。

貴組織におかれましては、連合広島の2025春季生活闘争の趣旨をご理解いただいたうえで、2025春季生活闘争は「デフレからの完全脱却」と「成長と分配の好循環」を確実なものにするためにも、各加盟企業に対して「賃上げ」は決して「コスト増」ではなく事業継続と発展に不可欠な「人への投資」であることなどを積極的な働きかけと建設的で有益かつ真摯な労使協議に対するご理解をいただきますようお願い申し上げます。

以上